

- 2月の米ISM非製造業景気指数は市場予想に反して上昇し、1年ぶりの水準を回復。新規受注指数が1年8ヵ月ぶりの水準を回復するなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定的にとどまったとみられる。
- 2月の米ISM製造業景気指数は低下し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた可能性も。今後の米国の経済の動向を探るうえで、企業景況感の動向に注視する必要がある。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定的か

4日に発表された2月の米供給管理協会（ISM）非製造業景気指数は57.3と、前月の55.5から54.8へ低下すると市場予想（ブルームバーグ集計）に反して3ヵ月連続で上昇し、1年ぶりの水準を回復しました。3ヵ月連続の上昇は2014年5月以来、5年9ヵ月ぶりのことです。同指数は新規受注や雇用など幾つかの項目について非製造業担当者に対しアンケートを行い、その回答結果を集計したもので、50を上回ると景気が良い、50を下回ると景気が悪いとされています。

内訳をみると、4つの構成指数のうち、景況指数は前月から低下したものの、新規受注指数は2018年6月以来、1年8ヵ月ぶりの高い水準となったほか、雇用指数は7ヵ月ぶりの水準を回復しました。また、構成指数以外では受注残指数が2018年5月以来の上昇幅を記録するなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定的にとどまったとみられます。

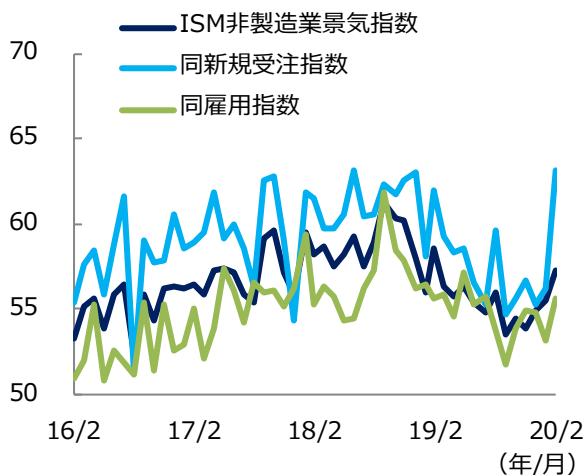
今後の企業景況感の動向に注視する必要

製造業については、2日に発表された2月のISM製造業景気指数は50.1と、前月の50.9から低下しました。生産指数が2018年12月以来の大幅な低下となった一方、企業活動の遅延を表すとみられる供給業者の納入指数が上昇したことから、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた可能性も考えられます。

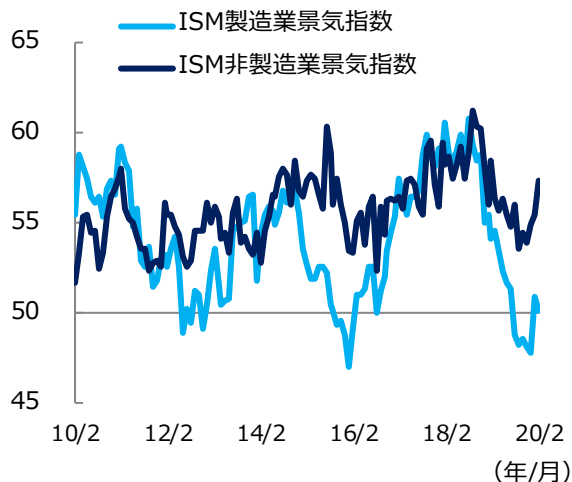
ただし、ISM製造業景気指数は低下したものの、景気の良し悪しの分かれ目とされる50の水準を上回りました。また、中国では国家統計局が、企業の回復率は急速に持ち直しているとしており、中国の製造業企業の活動再開が進む可能性がないわけではありません。

こうしたことなどから、今後の米国の経済の動向を探るうえで、企業景況感の動向に注視する必要があります。

ISM非製造業景気指数の推移



ISM景気指数の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ISM製造業景気指数およびISM非製造業景気指数は全米供給管理協会が発表する指数です。